

貸借対照表

(2024年 3月 31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[3,828,715]	流動負債	[15,693,485]
現金及び預金	2,677,816	買掛金	218,477
売掛金	460,754	未払金	196,436
商品	121	未払配当金	14,800,000
貯蔵品	2,473	未払費用	14,826
前払費用	253,677	未払法人税等	8,143
未収収益	35,950	未払消費税等	20,531
未収入金	57,878	前受金	180,735
未収還付法人税等	336,874	預り金	72,152
その他の流動資産	3,167	賞与引当金	182,182
固定資産	[15,404,656]	固定負債	[2,930,644]
有形固定資産	(13,311,907)	長期預り保証金	2,177,550
建物	7,426,442	退職給付引当金	661,533
構築物	86,938	役員退職慰労引当金	91,561
機械装置	81,658		
工具器具備品	349,379		
土地	5,367,489		
無形固定資産	(56,487)	負債合計	18,624,130
ソフトウェア	56,487		
電話加入権	0		
投資その他の資産	(2,036,260)		
投資有価証券	510		
長期差入保証金	1,679,382	株主資本	[609,240]
長期前払費用	1,845	資本金	(100,000)
ゴルフ会員権	3,100	資本剰余金	(100,000)
繰延税金資産	349,922	資本準備金	100,000
その他の投資	1,500	利益剰余金	(409,240)
		その他利益剰余金	409,240
		繰越利益剰余金	409,240
		(うち当期純利益)	(409,206)
		純資産合計	609,240
資産合計	19,233,371	負債・純資産合計	19,233,371

個 別 注 記 表

当社の計算書類個別注記表は、会社計算規則第 98 条第 2 項第 1 号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの……旧定額法

ロ. 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの……定額法

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためです。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税額等は次の通り処理しております。

固定資産・・・・・・・・・・発生事業年度の期間費用

(2) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。